

# アカデミック・セントラル通信

No.2 令和五年二月

## アカデミック・セントラルに期待すること

名古屋大学 総長 杉山直

2000年に制定された名古屋大学学術憲章には、教育のミッションとして「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人を育てる」とあります。ここで『勇氣ある知識人』とは何かという点がしばしば話題になります。私は、『知識人』とは、教養教育に裏打ちされる広範な学問の基盤と、しっかりとした専門の能力



杉山直 総長

を持った人と位置付けています。そして『勇氣』とは、国内外、社会のあらゆる場所に飛び込み、そこでチャレンジする精神であると考えます。

このように定義すると、勇氣ある知識人を育成するためには、ガッツリとした教養教育、最高レベルの専門教育、そしてトランスファラブル・スキルと呼ばれる自身をどこの場面においても活躍できるようにするスキルの獲得が必須という事になります。

アカデミック・セントラルの掲げるリベラル・アーツとコモン・ベージックス、そして基礎的な専門科目に支えられる人材育成はまさに勇氣ある知識人へとつなが

るものだと期待していただきます。その上で、是非とも今後本学として力を入れていきたいと考えている点を二つあげさせていただきます。これらについては、アカデミック・セントラルからの支援を大いに期待しています。

一つ目はアントレプレナー教育です。岐阜大学が先行しており、名古屋大学を中心としたTongaiにもありますが、本学においては、学部学生、特に新入生のマインドセットを変え教育が必須であると思っています。東海地区はものづくり系のしつかりとした企業群があり、安定した職を求める学生にとつて、起業という冒險をする動機が生まれにくい環境にあります。勇氣ある知識人は果たして安定を求める人でしょうか。否、チャレンジ

を繰り返して新たな風を起す、そのような人材であろうと思います。もう一つがトランスファラブル・スキルです。本学は、これをリーディング大学院や卓越大学院、新たな融合フロンティアフェローシップ事業、そしてそれらを統括する博士課程教育推進機構で本格実施するという体制になっていきます。本格実施はともかく、このスキルの導入はもつと早い時期、学部学生の段階でなければならぬと考えています。

## アカデミック・セントラルの重点推進施策

アカデミック・セントラル重点推進施策は大きく三つからなります。

第1は「学修者本位の教育」の実現、第2は「学修者本位の教育の実現」に向けた意識改革、第3は次世代の教育へのチ

ヤレンジです。

第1の推進施策は、教育体系・教育内容・授業評価法の確立と、「見えの推進からなります。具体的には、従前より両大で行われていた講義のアンケートについて、2021年度に両大学の共通アンケート項目を設定しました。また、オンライン講義の検証と改善を進めるために、両大で共通項目のアンケートを実施し、学習意欲の熱意、オンラインツールの有効性などを調査しました。また、学生ステータス・システムの整備、両大学での卒業調査の共同実施、教材の公開・共有方法を検討、e-Learning コンテンツを含めた授業見学を計画しています。

第2の推進施策は、大きく「常に見直す」た

に、課題を把握・共有し

検討するオープンな場の設置と、意識改革を系統的に促進する取り組みの実施からなります。具体的には、「東海地区大学教育研究会」について、ACとの共催を検討しています。その他に、表彰制度の制定、オンライン講義を念頭に置いた



オンライン講義

FD・SDを数回共催（例えば、AC主催のFDとして「授業目的公衆送信保証金制度」、「現在の高等学校の教育（授業、新カリ、入試準備等）の実態」を実施）、アカデミック・セントラル通信の刊行などがあります。

解決型学習を実施する「超学部セミナー」の開設、サイバーフィジカル型学習環境（VR対応・EYEONX対応）の整備、両大学の連携開設科目の開講、2次教材創作・配信システムの設置などを進めています。

### 連携開設科目の設置

第3の推進施策は、大きく「試行的にやってみる」ことを奨励し、その成果を共有すること、学生が教育活動に参加する仕組みや、次世代のための環境整備からなら

れます。具体的には、両大学の全学生が履修可能なデータ科学系の授業科目と、高年次を対象に学部を横断した問題

### 講義の共同実施

大学設置基準第19条において、「大学は、教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとす

るものとす。」とされています。そして、質保証にも留意しつつ、継続的に緊密な連携が期待される大学等連携推進法

人及び要件を満たした複数大学設置法人の下で、他の大学が当該大学と連携して開設した授業科目を当該大学において

も自ら開設したものとみなす特例措置を設けることができます。こ

れが連携開設科目です。現在、東海国立大学機構では、共通教育科目と教職科目の一部において2023年度から開講が予定されています。教職科目においては、岐阜大学と名古屋大学の教育学部が、共通教育において

は岐阜大学の基礎教育センターと名古屋大学の教養教育院が検討を進めています。

に先立って、両大学での講義の共同実施や東海国立大学機構単位互換制度による受け入れを進めています。

講義の共同実施においては、「英語による講義の共同実施」、「英語による課外講義の共同実施」、「健康・スポーツ科学実習の共同実施」を予定しています。

単位互換制度による受け入れ科目には次の

科目があります。名古屋大学からは、「基礎セミナー（時事問題で学ぶフ



セミナーの様子

科目が「基礎セミナー（時事問題で学ぶフアシリテーション）」、「都市と環境」、「特別講義（PBL マーケティング）」、「特別講義（目指せソーシャルビジネス起業）」。

### QT・GSI ユーニングセンター

QT・GSI トレーニングセンターでは、「大学院生の教育力を高めるため

に」、スキルアップセミナー「授業・研究に使える動画作成法」、「オンライン・ハイブリッド環境下での

授業運営グループワーク法」を開催しました。

### 新任教員研修

令和4年4月1日と4月5日の2日にわたり、新任教員研修（主催：東海国立大学機構、共催：東海国立大学機構アカデミック・セントラル、名古屋大

学高等教育研究センター）が開催されました。コロナ禍の状況を鑑みて、オンラインで実施されました。4月1日は、機構共通

に向けた、2021年度実践データサイエンティスト育成プログラムを実施しました。今後は、学部専門科目に関してモデルカリキュラムを作成します。

4月5日は、大学毎に研修を行いました。まず、学長より歓迎のご挨拶をいただいたあと、2大学合同でのワークショップを実施しました。

編集委員会	
編集長 藤巻 朗	副編集長 山田 敏弘
編集委員 安部 有紀子, 加藤 真紀, 北 栄輔, 清島 絵利子, 古泉 隆, 瀧 守, 児玉 英明, 小松 雅宏, 齋藤 芳子, 竹永啓悟, 白村 直也, 橋本智裕, 廣内 大輔, 益川 浩一, 松井 真弓, 松永洋介, 丸山 和昭, 山里 敬也	